

### 第3回 まちづくり戦略ビジョン審議会 都市構造部会 議事録

日時 平成24年(2012年)4月16日(月) 09:30～12:00  
会場 札幌すみれホテル 3階 ヴィオレ

#### 議事内容

---

##### 【浅村課長】

第3回都市構造部会を開催させていただきます。本日は田村委員が欠席となっている。人事異動に伴い、政策企画部長可児に代わり、石川となっておりますのでまずはご挨拶させていただきます。

##### 【石川部長】

前任の可児に代わり4月1日付で政策企画部長の任につきました石川と申します。

さて、昨年度来、鋭意ご議論いただいている札幌市まちづくり戦略ビジョン、いよいよ本年度は審議会より答申をいただき、策定となる。

超高齢社会、人口減少社会の到来を迎え、札幌市は未知の領域に突入することとなる。社会環境が大きく変化する中でビジョン策定となり、これからの10年、さらにその先を見据えて、羅針盤となるべきビジョンとしていきたい。

環境首都・札幌としての先進的なエネルギー技術の活用、持続可能なコミュニティの醸成等、様々な課題を要している中、皆さんのお力添えをいただきながら策定に尽力していきたい。委員の皆様方の絶大なるご助言をいただきたい。よろしくお願い申し上げます。

##### 【小林部会長】

おはようございます。月曜日の朝から恐縮でございますが、冒頭のご挨拶あったように今年度内とはいえ、早めに方向性を確定していく必要があり、この部会から他の部会に対して投げ掛けていく内容を含め、皆さんの鳥瞰的なご意見もいただきながら進めていきたいと思っている。

まず、議題に沿って進めていきたい。本日は3つ議題があるが、まず重点戦略の検討経過についてご説明いただき、本部会で担う部分の構成についてご説明いただきたい。

～資料説明（計画担当課長 浅村）～

- ・「参考資料2」他の部会における重点戦略案（地域・コミュニティ部会、経済・雇用部会）について
- ・「資料1」持続可能な都市を構築するスマート札幌の推進

・「資料2」札幌市まちづくり戦略ビジョン 第7章「(仮称) 将来の都市空間像」の構成

【小林部会長】

ありがとうございました。12時までということで、あと1時間半。その中で、皆さんのご意見をいただきたい。気になる点もおありでしょうし、全体の札幌市の10年後のビジョンを描く際に包括的に見て、強弱はありながらも、もう少し検討を深めるべき部分など、2段階、3段階でご意見をいただきたい。

最初に参考資料2をもとに他の部会の検討内容を見ながら、ご質問、ご意見等あれば伺いたい。

包括的に見て、次のビジョンを描く際に、その地域の持つストックを如何に判断するかが重要となる。以前もお話したかもしれないが、その際に重要な概念として「ソーシャルキャピタル(社会的資本)」というものがある。

社会的資本と言った際には、目に見えるもの、見えないものがある。これらをベースにしながら評価し、社会的資本として拡充しなければならないもの、伸ばしていく、活用するものを議論しながら次の戦略を描く作業が一般的であろう。今回は、そういう内容をどこで検討するのか、あるいはしないのかという事も含めて考え方を伺いたい。

例えば、人材というキーワードが出てくるがこれもソーシャルキャピタルの一部だろう。確かに人材は重要だが、もう一歩引いて、社会的資本として何を補強するのか、その際にこの「人材」というキーワードを導く根拠を明確に示す必要があると思う。

一方では、地下鉄などの社会的インフラ、森林、コミュニティの力なども社会的資本として捉えても構わないだろう。これら社会的資本としての考え方を整理しておく、3部会共通のインデックスになるのではないかと。各々の部会で議論したものをまとめるだけでは、総合計画という側面から考えると乖離があるのではないだろうか。

【浅村課長】

近年の社会学的な議論でソーシャルキャピタルとして、従来の都市インフラに留まらず人間関係資本、社会関係資本、人材、人間関係の在り方、文化力含め、ソーシャルキャピタルとされ、これが都市の力として如何に、どういうところに活用されるかが重要とされている。

その際に札幌の強みは何かということになる。この観点については、地域コミュニティ部会においても、これまで札幌が成長してきた過程でどういう地域コミュニティが形成されてきたのか、これは他都市にはない札幌の強みになっていると思う。また、経済・雇用部会においてもそうした人間関係資本を含めた強みが今回のビジョンの中では重要なファクターになると理解している。

SWOT分析等も含めて札幌の強みの視点出しをしながら、ソーシャルキャピタルがどういった部分に効いてくるものか、分析を進めていかなければならないとは認識している。

ビジョンの構成においても、札幌の特徴、課題を打ち出す上で重要な作業であり、重点戦略の議論の中で如何に全体に寄与するかを考えなければならないだろう。

**【小林部会長】**

フィジカルなものを含めて、是非、共通議論のためのインデックスとして考えてほしい。ソーシャルキャピタルの考え方はイギリスなどを中心に展開されているが、ドイツはこれに加えて自然資本という概念を取り入れている。

札幌は半分が市街地で残りは緑として括られているが、本当にそうだろうか。そこを含めて自然資本という概念を取り入れるかどうか、政令市札幌の特徴を考える上での取扱は重要だろうと考えている。

3部会にジャブを出すのではなく、共有のベースを探す必要があり、それが札幌のビジョンの特徴になるように考えていきたい。

ここからは色々なテーマのミックスになるかもしれないが、これまでの議論を資料1としてまとめている。さらにそれらを視野に入れながら、この部会が責任を持って組み立てるべきものとして7章のコンテンツが提案されている。1～6章が何から構成されているかは手元にないので分からないが、私の理解としてはここは総まとめ編になると思ってほしい。そういう意味で、皆さんの目線からこういう枠組みの是非について戦略ビジョンという意味合いを組み込みながらご意見をいただきたい。

資料1としてエネルギーの視点を中心とした重点戦略があるが、こちらの内容を前回までの内容を踏まえてご検討いただきたい。

**【近久委員】**

資料1はエネルギーのことに関してのみであれば、これでもよいと思う。この部会のまとめとしてこれを出すのであればエネルギーに偏り過ぎではないか。自分の専門がエネルギーなので、札幌市のまちづくりとしてこれだけエネルギーを取り上げてもらえるのは非常にうれしい限りだが、コンパクトシティ、みどり、交通のことも議論しているので、これらが都市構造としては整理されているものの、重点戦略には盛り込まれていないと感じている。

**【小林部会長】**

その通りだと思う。事務局は環境、特にエネルギーを視点として、ということで説明したが、資料2にあるような内容についても同様に重点戦略の柱として組み立てていく必要があるだろう。その組み方として、スマートな札幌ということを視点に出しているが、如何に束ねるかを考えた場合にはそれ以外の概念も当然見えてくるべきだろう。

**【志済委員】**

この資料1と2の関係は続きものということではなく、7章のコンテンツから特にエネルギー関連のものを抜粋してきたということになるのだろうか。

【浅村課長】

重点戦略の前提として、基本目標を掲げながら都市全体の基本目標を謳っている。その中でもこの10年で特に重点的に取り組むことが望ましい事柄を重点戦略として規定していくことになる。網羅的に何かをやっていくのではなく、戦略的に取り組むべき事柄を抜き出していくということになる。

一方で7章は都市空間の記述として、第4章の基本目標、6章の重点戦略を面的に都市空間という場で如何に展開していくかを記載していくことになる。そういう意味では7章とその前段は多少切り口が異なってくる。

重点戦略が都市空間像と重ねあわされることで、都市づくりの在り方、展開戦略が立体的に浮き彫りにされるのだろうと考えている。

【小林部会長】

志済委員の疑問はよくわかる。それぞれの部会が担っている重点戦略という話だったので、都市構造としてはエネルギーに留まるのかということだったのだろう。何も部会一つが一つの重点戦略を提案することに限らないだろう。政策的に何をやらなければならないのかを部会から提案すべきだろうと理解している。

まず、創エネルギーという概念が提示されたが、札幌が30km四方の広大なエリアである中で、私たちは資料2の3ページの黄色い部分のみを考えがちであろう。仮にエネルギーで考えた場合、この中だけに留まらないということも、創エネルギーという観点からは考えなければならない。

創エネルギーと消費が連携しなければスマートにはならない。市街地の中で創エネルギーをマイクログリッド的に発想することは可能だろう。どこまでできるかは分からないが、森林と調整区域は創エネルギーに如何に関連するかはこれまで議論されていない。

政策的には札幌市域のコンパクト化を目指すことを打ち出し、後背地に大きな森林と農用地を備えている。都市サイドではここに手をつけることはないが、全体のエネルギー政策の中でこれを如何に考えるか。それに民間のエネルギーを加えてはじめて創エネルギーの議論をすべきだろう。今、事務局で考える創エネルギーとは非常に限定的であると捉えることができるがどうだろうか。

【浅村課長】

確かに市街化区域だけではなく、都市全体のエネルギーの在り方を考える必要があるだろう。そうすると森林や調整区域の活用に対しても大きな方針が必要になる。創エネルギーとしてももう少し深掘りをしなければならないだろう。

【石川部長】

札幌市域内として考えると、環境首都を志向する中では例えばエネルギー分散化として、風力発電のような思想もある。それを市域内のみで考えるのか、仕組みとして札幌市外の風力発電に対して、企業出資をすることで自然エネルギーを拡大するというソフト的な発想があってもよいかもしれない。市域という発想を超えた札幌の役割が重要な視点だろう。

【小林部会長】

その通りだろう。「広域」という視点は前回からかなり出ている。行政的にも産業政策的にも広域という取り組みは進めている。では、今回のビジョンでどういう事柄を広域としてどこを取り扱うかが明確でなければならない。何となく隣近所と仲良くやろうというのは政策的ではないだろう。次の段階ではそれも議論しなければならない。

【近久委員】

資料2の1ページに広域連携として事柄が記載されているが、エネルギーの広域連携の視点が入っていない。ここにもエネルギーの観点から記載が必要になるのではないだろうか。広域連携という枠組みの中にもエネルギーという視点はあるべきではないか。

【小林部会長】

村木先生、これまでの意見を聞いて、国全体でいろいろな政策が展開されようとしていることを背景にしながら、お感じになる点があるだろうか。あるいは札幌への期待も含めてお話しいただきたい。

【村木専門委員】

小林先生のご発言を聞いて思ったのが、環境首都を構築する際の市の内部の優先順位はどうなっているのか。イギリスのプランニングでは政策に番号を付けると重点戦略1は優先順位が最も高い。ということは今回のビジョンで言うと、都市構造部会として議論していること重点戦略3は3番目の優先順位になる。本当に環境首都を作るという事であれば、これは重点戦略の一番目に来るべき事柄だろう。

なお且つ、先生のお話を聞いてもう一つ思ったのは、環境首都を作ると言った際に、エネルギーが重点的になるのは確かだが、それには留まらず産業の創出、雇用創出、国際化にもつながり広域的な議論にも波及する。つまり全てを環境を基軸に展開しうるのではないかと感じている。

環境負荷の低い都市空間の中にも「エネルギー効率の良いコンパクトなまちづくり」について記載されているが、全く手法が見えないし、非常に難しいことだろう。これを

やり切ることが環境首都構築の際に重要であれば、その実現手法を明確にする戦略構成である必要がある。

総合計画として総花的になるのだろうが、その中でも目玉、基軸がはっきりした戦略が見える必要がある。重点戦略として書かれたことが近久先生のおっしゃっているように、第7章の都市構造の内容を見ると、エネルギーの視点がトーンダウンしているところが気になる。海外の計画を見ると、基軸として書かれたことを中心に他の政策が回ってきている。そう考えると、こうした扱いには疑問を感じる部分がある。

国の方でも環境エネルギー系の話は都市づくりサイドでも大きく議論されている。どういう連携体制をとっていくのかということについては、地方自治体の中でも実現する体制を作っていくことは重要だろう。個別の役割分担と、それを支える仕組みをどこかで位置付けるべきではないだろうか。

#### 【小林部会長】

前回の中で都市計画課長の顔を見ながら都市マスでフォローしてくれるので、そこにお願ひできることを部会ではザクっとした議論にしようという話をしていた。

村木先生のお話も踏まえて役割分担を考える必要がある。これまでの長総、特に4次長総はかなり網羅的な性格が強かった。その実現に際してはごく一部しか触れていない。今回は5次長総ではなく、「戦略ビジョン」という名前に置き換えている意図をどう理解するかというと、「どこで」、「誰が」、「何を」を書き込む必要があると考えている。

それを「いつ」、「どうやって」やるかは都市マスの中で検討していくことになるのではないだろうか。それが総合計画ではなく、戦略ビジョンとしていることの役割なのではないか。

そうすると「どこで」「誰が」「何を」という時に、7章で場が何となく書いてある、何をということも若干書いている。ところが「誰が」というところで、主体が全く見えない。あちこちに「作ります」と書いてあるが、もはや札幌市だけでは何もできない。

先ほどのソーシャルキャピタルの話にもなるが、実現のためにどのセクターがタッグを組んでやっていくのかを明記する必要がある、それがないとここで「します」と書いてあることが「ホント？」という話になる。

コンパクト化も行政の手法だけではできない。誰と誰が如何にやっていくか、都市マスにどうつなげていくかを考えなければならない。それが今度の部会長会議の際に僕からお願いしなければならないと思っている。

せっかく戦略ビジョンとしたのだから、それをやらないと何の特徴も出てこない。民間にお願いするのであれば、行政内でも任務組織として10年間推進する窓口の構築も考えなければならない。

#### 【石川部長】

札幌は初めて人口減少社会を迎える。今の札幌市の置かれている現状を私なりに認識すると、間もなく人口減少を迎える中で問題なのは、生産年齢人口については既に減少が始まっているということである。これは内需的に右肩下がりに突入しているという事を指している。V字回復の見通しが無い中で、市政そのものも行政領域の見直しも含めて考えなければならないと認識している。

その際にどういう主体にお願いしていくか、それがまちセンを中心とする自治市民の皆さん、まちづくり活動の黄金期になり得る団塊の世代の地域回帰を如何に活かしていくかがビジョンの中で打ち出される必要があるだろう。

#### 【小林部会長】

それも確かにそうだが、企業の人と良く話をするが、札幌市が都市計画のモデルである中で、民はこれまで指示されるのを待ってきた。市民も大事だが、札幌市は企業の持つノウハウをこれまで十分生かしてこなかった。そこは冷静に反省する必要がある。PPPというのは市民だけではなく、プライベートセクターをきちんと考えて大学を含めて意識することが重要で、ビジョンでそれを明確にするかどうかポイントだろう。

近久先生が気にされたエネルギー展開の際のパートナーも明確にイメージして、政策展開の中で位置づけることが重要だろう。

#### 【志済委員】

都心部のエネルギーマネジメントの中でモビリティマネジメントの話もあった。人口減少社会にあっても都心が賑わい経済の受け皿となる中で、都心部における交通のエネルギー負荷もマネジメントしなければならない。

思い切った流量規制、例えば観光客もタクシー利用するのではなく、コミュニティバス利用による効率的な移動のマネジメント、路面電車についても観光客の誘導も視野に入れていく必要がある。特に冬場は負荷が高まる中でそれを下げるために手立てを考えなければ、エネルギー負荷は民生部門と同様に交通部門は増大していくだろう。そこに対する高度な施策が必要になると感じている。

#### 【丸山委員】

ひとつ前に話が戻るが、重点戦略の狙いが漠然としている、もう少し踏み込んで書くべきだろう。先ほど話題になっていたように「創エネルギー」がポイントだろう。

森林の生態系、森林環境の保全創出が十分ではないということで、部会長からも基本的な考え方についてお話をいただいた記憶がある。森林が札幌市の管理であれば話が進むだろうが、ほとんどが国有林、私有林である中では市として手が付けられる部分は少ない。本日のお話を聞いていると、そこに如何に踏み込んでいく10年にすべきだろうか感じている。

少ない面積の密集市街地とそれを取り巻く厚い森林、その外縁の農地、隣接する市町村が11ある中で、これらをトータルに考える中では札幌のまちづくりを近隣市町村、国との連携の中で森林環境の保全、活用を検討しなければならないだろう。そうすることで札幌市は非常に低炭素なまちづくりを推進することに繋がるのではないか。

またこうした取組みが緑に関わる雇用の創出にもつながるのではないだろうか。自然資源や自然空間の利活用に関する記載が強く書かれても良いと感じている。

#### 【近久委員】

これまでの議論をまとめて感じるのは、資料1で取り扱うべきなのは、この部会のみとめであるとは考えられる。そうすると重点戦略の3つの丸はコンパクトシティ化と緑を大切にしたまちづくり、エネルギーという3つからなるものになるのではないか。ところが今の段階では全てエネルギーに留まっている。重点戦略が総花的ではなく、重点的なものであるべきであれば、共通する一つのものは地域でお金を循環させる仕組みを作ることになるのではないか。それが持続可能な社会の実現であり、そのための手法が重点戦略なのだろう。

#### 【小林部会長】

先ほどの下敷きになる部分の話に戻ると、前回の都市マスではコンパクトシティの言葉が出てきたが、そのイメージは皆さん異なっているだろう。

もう少し包括的に考えると、サステナビリティ（持続可能性）を政策の柱として如何に理解するかが重要だろう。単にフィジカル（物理的）なものにとどまらず社会的、経済的なものも含まれるだろう。経済政策ともつながることも踏まえ、環境的な意味合い、経済的な意味合い、社会・共同体的なサステナビリティ（持続可能性）というものを下敷きにするともう少しダイナミックな戦略になるのではないか。横断的に、戦略を考えて部会一つが一つの戦略を提案することではないだろう。

今、東北に入り続けているのだが、東北地方を見ると、共同体の力、意識が非常に強い。しかしそのコミュニティは存在しているが次のステップに行くための力は不足している。それを復元力と呼んでいて、単に災害に対して何かをするのではなく、問題が起きた際に自分たちでそれを復元する力を各地域、自治体が備えなければならない。防災、高齢化に関連して地域の持続力、復元力を札幌が如何に身に着けていくべきか。その実現のためのまちづくりセンターの位置づけも見えてくるだろう。グランドコンセプトとなるものとその構成を明快にする必要があるだろう。

部会で出た意見をKJ的にまとめるのではなく、グランドコンセプトに置き換えていく作業がまず必要になるのではないか。それを踏まえて政策的な内容にブレイクダウンし、グランドデザインに置き換えていくのが7章の役割になるだろう。

そう考えると総合計画とは少し違う意思の示し方をすべきではないか。内容としては良いが、戦略的な意図を如何に示すかがポイントになると考えている。

もう一つ、勉強しなければならないのは、7章の概要にあるが「厳しい財政状況」ということで冒頭の再掲という話を示していたが、この部会として理解するワンクッションが必要になる。つまり、最近、アーバントリアージということで、つまり都市の戦略的な撤退を行うという概念だが、都市側として撤退する際に、誰に引き渡していくか、厳しい財政状況なのでどういうシナリオを描いていくのかが必要だろう。それがPPPという概念なのかもしれない。また、例えば交通インフラを維持していく際に将来的にどうなるのか、そのケーススタディも庁内や市民に示さなければならない。それを受けた形でランドデザインとしてシナリオを共有する必要がある。

現状から7章や他の章に持ってきて、市民や他の主体と共有するための材料づくりを進めなければならない。

#### 【松本係長】

先ほどの近久先生のお話にもあったが、資料1についてはこの部会の議論を全てここに集約したものではなく、資料2の都市空間の内容とセットで見たい。

全体の構成については都市像→基本目標→重点戦略→都市構造ということで書かれる予定である。今、我々としては、重点戦略を具体的な手立てとして「環境」の中でもあらゆるコンテンツを網羅するのではなく、特に「エネルギー」に特化して、緑などの考え方については7章で記載したいと考えている。

ちなみに重点戦略の最終形については小林部会長からもお話のあった主体の役割についても明記していきたい。

#### 【小林部会長】

委員の話も踏まえて、重点戦略としてエネルギーに固執する必要はないだろう。

#### 【志済委員】

都市構造として、4つのエリアともに発展させていくということではなく、それぞれをバラ色に伸ばしていくのではなく、メリハリを利かせるべきだろう。

高度利用住宅地が居住の中心となり得る時に、そのための機能を重点的に整備し、人の誘導を促進する戦略になるのではないかと。

一方で他の地域でサービスレベルを落とすかということではなく、現状を維持しながらより魅力の高いところへの流入を図る、拠点に集約されていくというストーリーだろう。この地域にはもはや何もしない、切り捨てるとは計画としては言えないが、どこにメリハリをつけて、市として伸ばすかを打ち出すことが戦略性のある都市の成長管理につながるのではないかと。

【小林部会長】

先ほどお願いしたように、財政的な側面、今後のマネジメントコストなどからケーススタディをしてシナリオの妥当性を都市マスとして引き受ける形を採らなければならぬだろう。ビジョンとしてはどこに手を付けるというところまで触れるのは適切ではないだろう。むしろ、概念的に示していくことは必要であり、トリアージのお話をしたのもそういう意図からである。手を入れないという事は見捨てるのではなく、誰かに引き受けてもらわなければならない。そうなると、部長が仰っていたように別なセクターとの連携に置き換えていかなければならない。

【村木専門委員】

どこを発展させるかが明確でなければ、民間サイドとの連携を視野に入れると、どこに投資するかが見えづらいということがある。トップダウンで物事を決めた方が実は分かり易く、民も動きやすいということがあるだろう。市として総花的に書いてしまうと何が良いのか分かりづらい。トップダウンでやるというのは今の時代、非常にやりづらい所があるだろうが、それを理解していくための資料を提示していかなければならない。

ポートランドでは、人口増の中で市街地を拡大すべきかどうか住民投票を行った。どういう市街地を目指すかを市民に図る際に、人口増に併せてスプロール化を許容するタイプ、郊外の衛星都市に人口の受け皿を設けるケース、考えながら効率市街地を形成していくという3つのタイプを提示して住民に投票させて、その結果として都市の成長管理線を設けて市街地をコントロールしている。

これを札幌で考えると、財政と併せて市街地が拡大すると、どれだけ維持管理コストがかかるかという事を示せば市民の理解を得られると感じている。

【小林部会長】

事務局と話しているのは、住宅地として書いてある部分は、札幌市が住区整備基本計画という日本で珍しい都市計画対応をしてきたエリアである。その役割は終わったが、これからの行く末は予測できる。住区整備基本計画をどのように転化して、住環境をマネジメントしていくか。かつては行政がサービスを担保していくことを計画として位置づけた。今後はあるところは民間が投資をすることで別な姿になり得るところもあるだろう。そこを民間に委ねていくときに何を委ねていくのか、マネジメント、エネルギーの管理なども含めて考える。これは札幌ならではの取り組みになるのではないだろうか。

志済委員が仰ったことも含めて考えると、これは重点戦略になり得るかもしれないだろうと思っている。

【近久委員】

長期的な都市デザインを如何に考えるか、その方向を間違えると相当無駄な投資をすることになる。そのように考えると一番重要なのは人口減少に対応したコンパクトシティのデザインということになる。エネルギーも確かに重要ではあるが、これについては方向性を間違えるということにはなり難い。方向性を間違えても無駄な投資をしたことにはならない。何故なら大規模なインフラを市が中心に作るわけではなく、民間が自らの経済的観点から戦略を立て、ある種、自然発生的に構築されることになるので、間違った方向性ということにはならないだろう。

それに対して都市全体のデザインというのは方向性を間違えると大変な損失を生むことになる。重点戦略は志済委員が発言されているように、都心に集中させた、コンパクトな人口減に対応した次の都市づくりを強調することが大事になるのではないか。

前回の議論の中では、エネルギーは長期ビジョンに基づいて作っていくものではなく、自然発生的であると考えていたため、自分はあまり発言しなかった。そういう事柄の持つ意味合いをもう少し分けて考える必要があるだろう。

#### 【小林部会長】

概念の整理をすると、人口減少、高齢化も含め、都市活力の弱体化に対応して、「コンパクトシティ」ということと「サステイナブルシティ」という二つの概念がある。

コンパクトシティはヨーロッパで生まれた概念であり、もう一方のサステイナブルシティはアメリカで生まれたものである。この二つの考え方が存在するのは、ヨーロッパとアメリカの都市政策の違いに依るところが大きい。

日本では最初にコンパクトシティの概念が入ってきたので、この概念が普及している。国交省の言うコンパクトシティとしては、必ずしもシュリンクを指してはいない。究極的にはそうなるかもしれないが、日本の都市政策は明治はヨーロッパから学び、戦後はアメリカ的な都市政策を展開してきた。ヨーロッパ的な発想だけでは問題があり、過渡期としてスマートシティ、サステイナブルシティのような概念を適用しながら、ある時期乗り越えなければならない。それが今の日本で、札幌はその典型なのではないかと思っている。

限界集落の話も同様で、「限界集落」という見方は都市サイドから見るとそうなるが、実際に現地にいる人たちから見るとそうではない。郊外で創造的に暮らす意思を持っている方、それが妥当だと考えている価値観も認めなければならない。一方ではそこに行政がどこまで手を加えるか、最後まで面倒を見るのかは見定めなければならない。

札幌がビジョンで語る際のコンパクト化とは何か、都市の形態に落としたときに、既存の都市構造を如何にスマートにコンパクト化していくのかを考えなければならない。

前回の都市マスでは市街地の拡大抑制を打ち出してきた。今度は内部でコンパクト化をどう展開するかを考えなければならない。ナメクジに塩をかけるように全てを一様に

縮退させていくことにはならないだろう。そのシナリオ、データとしてわかりやすく合理的なものを提示して市民に判断してもらう必要があるだろう。

**【奥村課長】**

確かに、色々と前段の整理が必要だと感じている。札幌の強みが何かを改めて理解する必要があるだろうということ強く感じている。

**【高森課長】**

今日の議論、特に都心をどうするかということではないが、部会長からもお話があったように、検討に際しての3部会共通の認識をしっかりと進めなければ違う形になり得ると感じている。

**【坪田課長】**

交通に掛かることが資料に少し記載されている。今、北海道新幹線が事業化されつつあり、昭和63年の鉄道高架化と同様に大きなインパクトが都心にもたらされることになるだろう。一方では時間軸が不明だが、このような国家的なプロジェクトをさっぼろとして如何に受け止めていくのか、交通としてどう展開していくかが課題になる。

また、都心は多様な人々が集まる中で、その中でそれぞれの交通モードの役割を發揮させていく必要があるだろう。マイカー交通との向き合い方としては、通過交通が1/3であることも踏まえて、その対策を考えなければならないと感じている。

**【長谷川課長】**

バイオマス等のエネルギー化、低炭素社会の中での緑の役割ということがある。みどりの創エネルギーの中での貢献についても、内部で議論を進めてきた。二酸化炭素の吸収量としてはそれほど声高に言えるほどのものではない。啓発的には緑の役割は非常に大きい。景観的な面、うるおいの創出、生物多様性など、みどりの持つ効能ということも含めて考えていく必要があると感じている。

**【佐藤課長】**

まちづくりを考える上でのエネルギーであり、エネルギーのための都市づくりではないだろう。地域の問題も札幌市域、近郊との連携、北海道の中での札幌の役割を考える視点が必要だと感じている。

**【高木課長】**

今回の資料に私どもに関連する部分として「環境首都・札幌」というキーワードが出てきている。温暖化対策ビジョン等を考える中では、行政・市民・事業者がどういう形

で取り組んでいくのかという切り口からまとめている。今回の資料1の後半にあるように、市民・企業の環境負荷を低減する行動の促進という内容を記載してはいるが、具体的な取り組みの方向性を今後、実現いくための検討が必要になるだろう。企業の力を活かす、市民・事業者と共有するデータの提供などのお話も本日頂き、温暖化対策ビジョンのようなお題目、旗は振っているが、それを具体的に推進する中で市民や事業者との協力体制、共有認識の構築が今後の課題になるだろうと改めて感じている。

【米田課長】

議論の中で都市マスというアイテムが常々提示され、我々が都市マスを検討する前段でこのような場があることを非常にありがたく感じている。全体の議論を通じて、今までの長総のバージョンアップに加えて、実現の手順まで踏み込むことがポイントだろう

これまで、人口が増加する社会においては、行政としては一つの所管からのアプローチに留まってきた。つまり交通施策で言えば、増加する交通量、時間の短縮ということで交通施策の観点だけで進んできた。

これからの人口減少社会にあっては、交通サイドだけでは解決しがたいだろう。それを踏まえ、総合的な政策は必要になり、他の部会との横断的な情報共有が必要になると感じている。

2月に都市計画審議会があり、その中でも郊外部の人口減少に対応したもみじ台地区の小学校統廃合について場当たりの対応としてご指摘をいただいている。都市計画というハード面からのアプローチからは致し方ないとも思っている。今後の少子高齢社会、人口減少社会では、これまでハードで対応できたものが、コミュニティが主体となる中ではハードのみではアプローチできない事柄が多い。一方ではソフトのみでも対応は難しく、ソフト・ハードの両方から総合的な政策がなければ問題解決に繋がらないと感じている。

誰がやるのかということについては、今までは一つの問題に対して、一つのセクターが対応してきたが、今後は複数の部門が横断的に取り組む必要があり、任務組織的に、地域的課題解決に向けたハード、ソフト両面に対する全体調整のための部署を作らない限りは、せっかく作った戦略ビジョンが絵に描いた餅になってしまうという危惧もある。まさに5W1Hを考える、特に都市マスはその中でHowとWhenを考え、他の4つはビジョンの中で考えてもらうことになるのだろう。

都市計画マスタープランに際しては都市マネジメントのコストについても市民に理解し得る情報を構築していきたい。

コンパクトシティを推進していく中では強硬に切り捨てていくことは行政的には難しい。真摯に受け止めて回答しなければならない。現実的な課題に対応しながらやっていきたい。

ビジョンの計画期間は10年ということになっているが、10年後は人口的にはホバリングしている状態だろう。その状態で人口減少にまで踏み込む頭出しまでで良いのか、その先のストーリーを描くかどうかを腰を据えてやっていきたい。

#### 【浅村課長】

一つには部会長がおっしゃったグランドコンセプトづくり、共有の視点づくりということがあった。これは非常に重要であり、まちづくり戦略ビジョンでは目指すべき都市像がポイントになるものと思っている。審議会でもそこを定めきれないまま、重点戦略の議論に突入している。

都市像の中で大きな方向性を出すことが求められ、重点戦略の中に書き込む為には都市像の面からメッセージを打ち出す必要があるだろう。

場所の区分の中での優先順位については、4次長総では都心、拠点、高度利用住宅地のみの記載に留まっている。今回、郊外住宅地を取り上げることが時代の変化を捉えたものになり得ると理解している。

コミュニティの維持についても真剣に考える為にも郊外住宅地を打ち出し、プライベートセクターとの連携の仕方4つのカテゴリーによって違うということ認識しながら進めなければならない。

それが投資の対象なのか、CSR（企業の社会的責任）、担い手として公共の役割をお願いしていくことなど、色々な形態がある中で、こうした枠組みを打ち出すことに意味づけをしていきたい。今後ともご相談したいと思う。

#### 【小林部会長】

あと10分くらいあるので、各委員からメッセージを出してほしい。

村木先生、環境モデル都市が破たんして未来都市になったが、その時に全国区ベースでいくつかの重要なコンセプトがあったかと思う。その辺をご紹介していただきたい。

#### 【村木専門委員】

環境未来都市のコンセプトの懇談会で議論されていたのは、環境を基軸にして、都市の産業、雇用を含めて、都市がどのように成り立っていくかということ、環境そのものをどう考えるか、日本は人口減少・高齢化が進むのでそれへの対応をどうするのか、あとは国際化、こうした観点の組み合わせでその都市らしさ、持続性を評価しながら未来都市の都市選定を行った。

そうすると、環境首都札幌という観点から言うと、そのコンテンツは未来都市と被るところが多い。どこが違うかという強く何をやっていくかという基軸が見えないことにある。エネルギーを民間に任せてやっていくこと、それを札幌市として後押しする部分が見えないことには先に進まないだろう。

#### 【丸山委員】

札幌市民のライフスタイルという事が随所に出ている。ライフスタイルの多様化、市街地環境への市民意識の向上という事も記載されている。多様化は現実としてあるだろうが、札幌ならではのライフスタイルというものがあると思う。郊外住宅地も独自のライフスタイルがあり、それをおススメとして提案し、市民がそれを実感できる共感できるものが明確にイメージできることがあればよいかと思っている。自分としても色々と整理してみたい。

#### 【志済委員】

都市づくりの方向性ということでいくつか示されたものを踏まえて主に住宅地、生活拠点としての都市の在り様について議論してきた。一方では産業拠点あるいは学術拠点としての都市の在り方についても、産業部会の方でどういう産業を育成するか、どういう人材を育成するかという事も関わってくる。その拠点を如何に実現するかということをも市民の生活とは違う側面から提案されて、それを受けてどのような色付けをしていくのか、特区も視野に入れながら税収を上げる、産業を誘致して雇用を確保するなどポジティブな政策も検討されているのだろう。

近久先生が無駄な投資と仰ったところで、一番無駄に終わりがちなのが産業誘致だろう。誘致しながらも、例えば物流の問題であったり、都市構造全体として産業を育成しうる構造になっていないことが原因で産業誘致が進まないケースが成果を発揮できないことになるだろう。

そういう意味で、産業面での重点施策と連携した都市構造というものについても考える必要があり、それも重点施策の一つの相乗作用として考える必要があると感じている。

#### 【近久委員】

グランドデザインが重要で、その下でエネルギーがあると考えている。そういう視点で見ると全体としてはそうなのかなと資料を改めてみて感じている。

色々なことがあるが、結局何がカギかというと、地域でお金を循環させる仕組みを提案できるかどうかにかかっているとと思っている。

また、用語の使い方として、自立・分散型という用語が随所に見られる。これはこのままでもいいが、ある意味でCGSを連想させるものである。CGSを進めるとはいう必要はない。太陽エネルギーや風力を連想させるのか、CGSを連想させるのか、人によって異なるのである意味危険だろう。自立・持続型…そういう言い方を検討する必要があるだろう。

路面電車、既存の熱供給管と書いてあるが、こういうものを充実させるとも捉えられがちだろう。路面電車が本当に良いのかも分からない。そういう意味では具体名を出すのは良いのかどうかと思っている。

【小林部会長】

冒頭お話したが、年度内という延べたんな時間の使い方をするわけにはいかない。前半戦で集中的に議論を進める必要があるので、ご協力方お願いしたい。

【浅村課長】

次回の専門部会は本日の議論を踏まえて都市構造の在り方のたたき台を示したい。所作については改めてご案内したい。

審議会における議論を通じて答申を頂くのが9月末となり、専門部会では次回に第4回、その後、審議会の親会の再開を6月、その後でもう一度部会をやる等、かなり密にやらなければならないということをご承知いただきたい。本日の会議は以上となる。ありがとうございました。

以上